

環境デュー・ディリジェンスへのチャレンジ

Change and Innovation 3.0

For a Sustainable Future

2021年2月22日

 住友化学 サステナビリティ推進部 高崎 良久

本日お伝えしたいこと

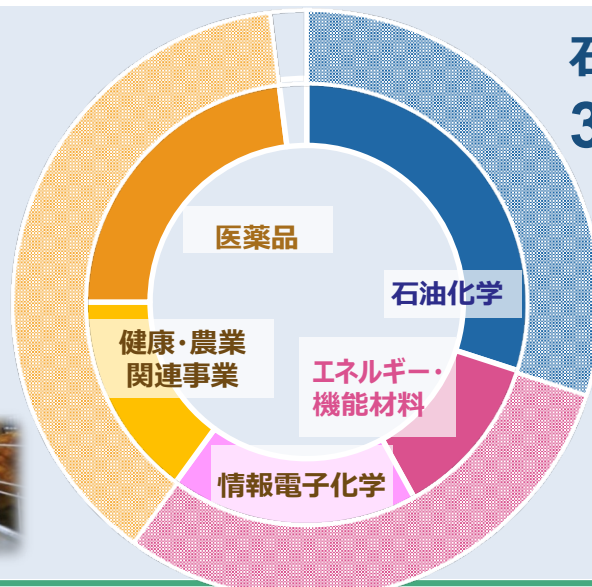
- ① 化学産業の担う役割
- ② レスポンシブル・ケア活動からの展開
- ③ 環境デュー・ディリジェンスへのチャレンジ
- ④ バリューチェーン全体を通じた環境課題への取組事例

1. 住友化学グループの概要

設立年	1913 年
売上収益	22,258 億円 (2019年度)
海外売上収益比率	65.6 % (2019年度)
売上収益研究開発費比率	7.8 % (2019年度)
従業員数	33,586 人 (2020年3月31日時点)

セグメント別売上収益比率

ライフサイエンス
38%



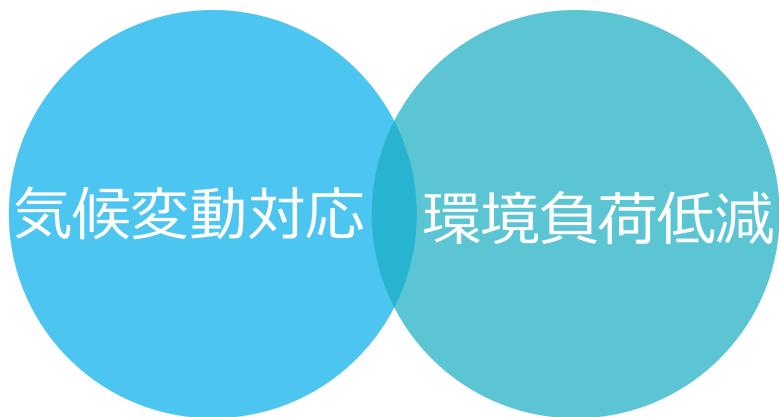
石油化学
30%



高機能材料
30%

2. 化学産業が担う役割

サステナビリティへの貢献



社会基盤を支える



安心・安全な生活の維持
に対する意識・関心の高まり

企業による貢献に期待

**新型コロナウイルス
感染拡大防止**にも貢献

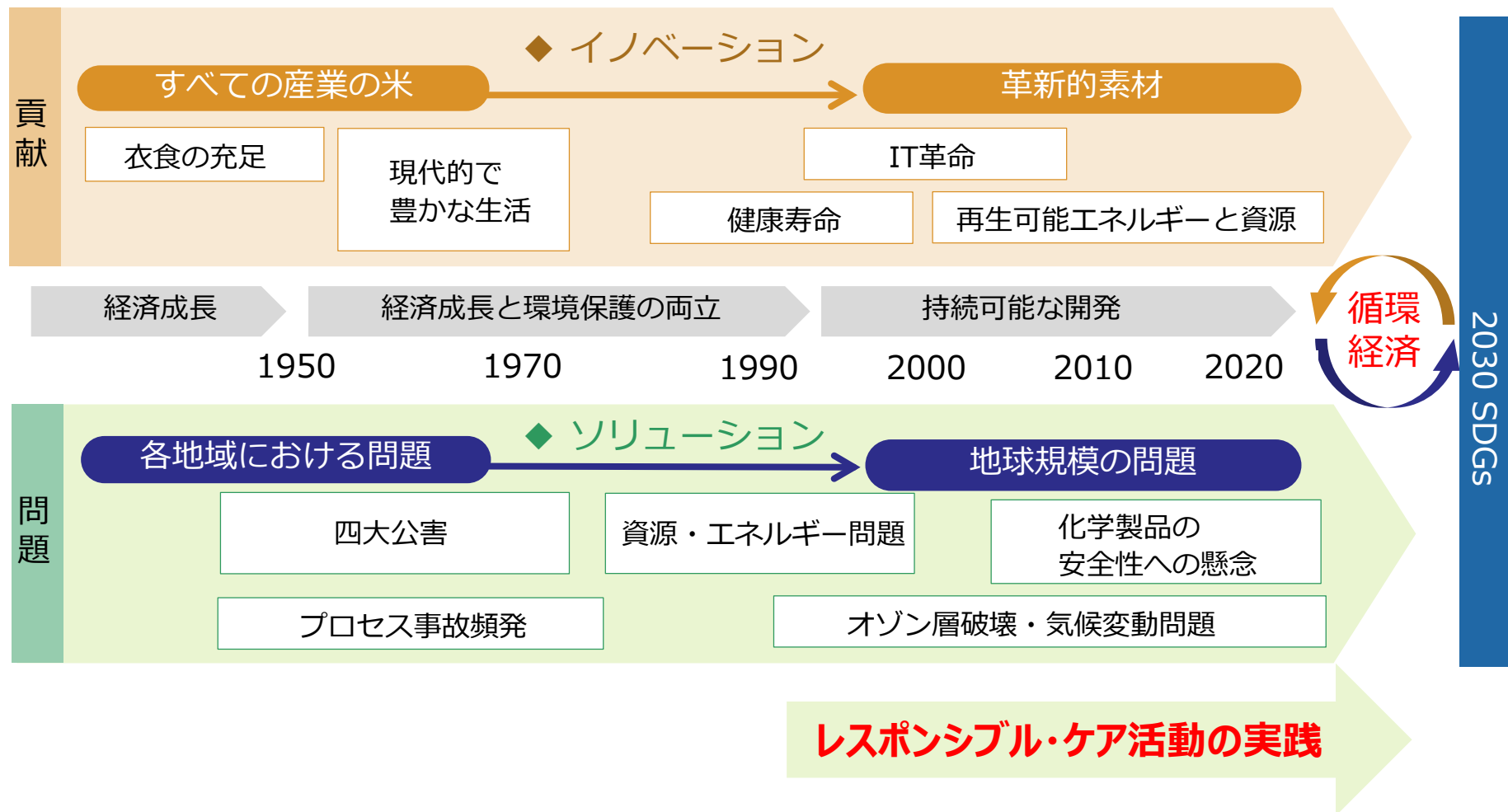
新たな需要や製品を
素材面で支える

化 学 産 業

3. 過去の公害克服等の経験を未来に活かす

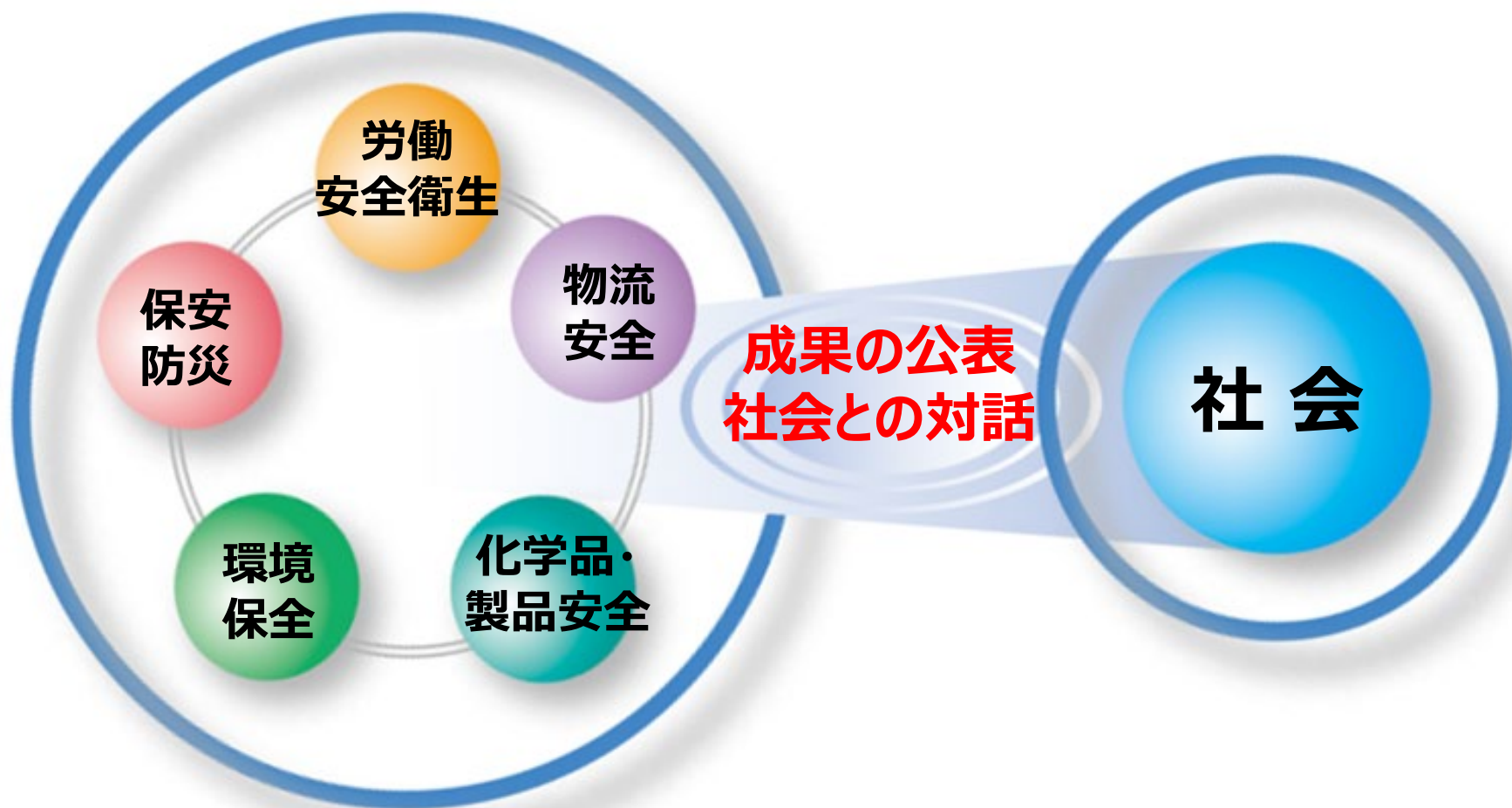
化学産業は、これまで環境汚染などの社会問題に直面し克服してきた

» その経験を直面する課題解決に活かしていく



4. レスポンシブル・ケア活動について（1）

化学品を取り扱う企業が、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動



5. レスポンシブル・ケア活動について（2）

基本姿勢

住友化学グループは、レスポンシブル・ケア活動を経営の最も重要な柱の一つと位置づけ、「安全をすべてに優先させる」という基本理念のもと、分野ごとに目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

ガバナンス

重要事項は、経営会議や全社委員会にて審議、施策を決定

リスク管理

全社委員会にて評価およびモニタリングを実施

計画策定

レスポンシブルケア部を設置し、年度方針・目標、中期計画を策定
日常業務への落とし込み、モニタリングを実施

取組例

気候変動対応

- ☐ 環境配慮型製品の開発普及に注力
- ☐ GHG排出量の削減

環境保全

- ☐ PRTR法対象物質総排出量の削減
- ☐ 産業廃棄物埋立量削減

製品安全・品質保証

- ☐ 自社技術を活用した化学物質管理と
リスクコミュニケーションへの適切かつ積極的な取組

6. 環境デュー・ディリジェンスへのチャレンジ（1）

環境デュー・ディリジェンスの定義：

「自らの事業、サプライチェーン及びその他のビジネス上の関係における環境に対する実際の及び潜在的な負の影響を企業が特定し、防止し、軽減するとともに、これら負の影響へどのように対処するかについて説明責任を果たすために企業が実施するプロセス」

（責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンスガイダンスより）

環境デュー・ディリジェンスへのチャレンジ：

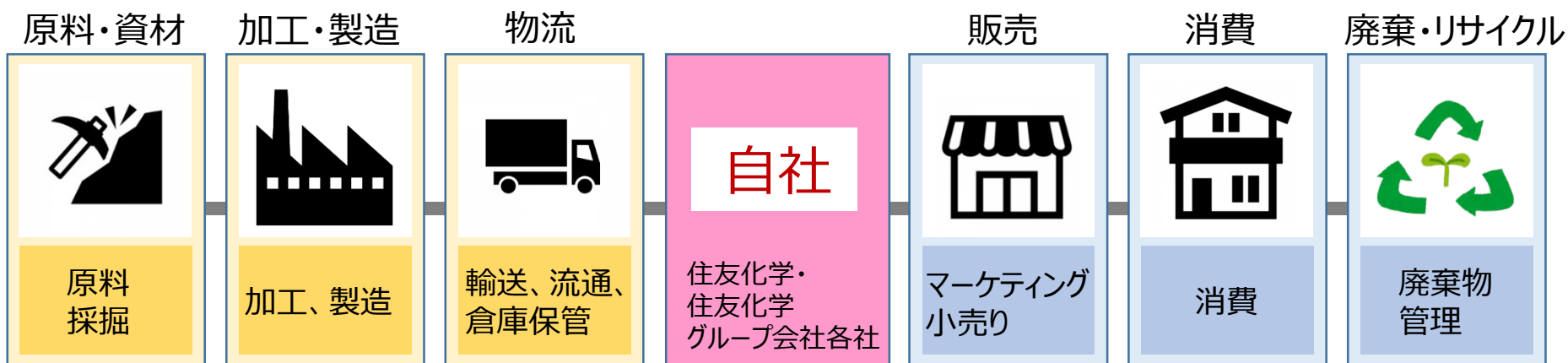
住友化学グループは、**ステークホルダーからの要請の高まり**に応じて、**レスポンシブル・ケア活動などの範囲・管理手法を自主的に見直し、**進捗について、ステークホルダーへの説明責任を果たしてきた

7. 環境デュー・ディリジェンスへのチャレンジ（2）

	主な活動内容	コミュニケーションツール
自社 バリューチェーン （川下方向）	レスポンシブル・ケア活動	統合報告書 サステナビリティデータブック 安全性要約書 SDS（Safety Data Sheet） HP
バリューチェーン （川上方向）	サステナブル調達	統合報告書 サステナビリティデータブック HP



バリューチェーン全体を通じた責任を果たす



8. 環境デュー・ディリジェンスへのチャレンジ（3）

持続的な価値創出のための重要課題「マテリアリティ」

社会価値創出に関する マテリアリティ

☐ 環境負荷低減への貢献

- 気候変動の緩和
- 製品・技術を通じた貢献
- エネルギー・資源の効率的利用
- プラスチック資源循環への貢献

☐ 食糧問題への貢献

☐ ヘルスケア分野への貢献

☐ ICTの技術革新への貢献

将来の価値創造に向けた マテリアリティ

☐ 技術・研究開発の推進

☐ デジタル革新への取り組み

☐ ダイバーシティ& インクルージョンの推進

事業継続のための基盤

- ☐ 労働安全衛生・保安防災
- ☐ 従業員の健康

- ☐ 製品安全・品質保証
- ☐ コンプライアンス

- ☐ 人権尊重
- ☐ 腐敗防止

9. 事例：気候変動対応

機会の獲得

環境配慮型製品の販売

Sumika Sustainable Solutions
対象製品売上高の拡大

製品ライフサイクル全体での
排出量削減

リスクへの対応

SBT 認定取得*



2018年10月
総合化学企業で
初認定

燃料転換

技術開発

環境配慮型製品による貢献＋自社排出量削減

*

Scope 1 + 2		Scope 3
2030年度までに	2050年度までに	2024年度までに
30%削減	57%以上削減	主要サプライヤーの GHG削減目標設定

Scope1: 製造プロセスにおける燃料使用など、工場からの直接排出

Scope2: 工場外からの電力・熱の購入などによる間接的な排出

Scope3: 購入する原料の製造段階、輸送段階などでの排出

2013年度比の削減

10. 事例：プラスチック資源循環への貢献

- プラスチックは持続可能な社会を支える有用な素材であると認識
- プラスチック資源循環の実現と
プラスチック廃棄物問題の解決に向けて取り組む

1. 化学の強みを発揮し、事業を通じて課題解決に貢献する
2. 気候変動問題への対応にも配慮しつつ
リデュース・リユース・リサイクル（3R）に関するイノベーションを中心に注力し、
新しいソリューションの早期社会実装を目指す
3. 個社では解決が難しい課題に対しても、他者との連携等を通じて取り組む
4. 健全な科学に基づく教育啓発や、社会貢献活動にも積極的に取り組む
5. 活動についてレビューを行い、内容の充実と質の向上を図る

11. 事例：環境保全

環境保全の管理目標を設定し、グループをあげて、環境負荷の低減に取り組んでいます。

大気および水環境の保全、省資源・廃棄物管理、化学物質の適正管理、生物多様性の保全、土壌環境の保全など、各分野における目標を掲げ、各事業所に おいて目標達成に向けた取り組みの充実を図っています。

目標実績例 (2019年度実績 住友化学単体 全工場)

目標	PRTR法*対象物質総排出量 (大気および水への排出)の2008年度比 60%削減を維持
実績	2008年度比 89.9%削減
※ 化学物質管理促進法「PRTR: Pollutant Release and Transfer Register」	
目標	産業廃棄物埋立量の2000年度比 80%削減を維持
実績	2000年度比 94.0%削減

12. 事例：製品安全・品質保証

化学製品のライフサイクルを通じて、人や環境への安全面での影響度を推定し、そのリスクに応じて人の健康と環境を保護する活動を推進しています。

「エコ・ファーストの約束」のもと、当社で1トン以上を製造し、販売している化学物質のリスクアセスメントを行い、「安全性要約書」として公開しています。これらの情報も含めて、販売中の製品がお客さまに安全に使用していただける品質になっていることを確認しています。

エコ・ファーストの約束



約束例	自社技術を活用した化学物質管理とリスクコミュニケーションに、適切かつ積極的に取り組みます。
実績	当初計画した対象製品全てのリスク評価を終了し、56物質の安全性要約書を公開しました。

住友化学は2008年11月より環境省の「エコ・ファースト制度」に、日本の総合化学企業として唯一参画しています。当社はこれら取り組みの進捗を公表し、定期的に環境省へ報告しています。

13. サステナブル調達の実践

取引先には**説明会の実施**や、「**サステナブル調達ガイドブック**」を通じて当社のサステナブル調達の方針・考え方を理解頂くとともに、事前に「**チェックシート**」を提出頂くことにより、**遵守状況のデュー・ディリジェンスを実施し、評価判定が良好であることを確認した後に取引を開始しています**。また、取引開始後は、当社が遵守状況を定期的にモニタリングし、サステナビリティに取り組んでいる取引先からの優先調達に努めることとしています。

(サステナブル調達の仕組み)



14. 事例：サステナブル調達チェックシート（概要）

■ 全般

会社の経営方針にサステナビリティ重視が明確化されているか、サステナビリティ推進体制と責任者が決められているか等

■ 法令遵守・倫理

各種業法の遵守、競争制限的行為の禁止、優越的地位の濫用の禁止、汚職・賄賂などの禁止、不適切な利益供与および受領の禁止、知的財産の尊重、不正行為の予防・早期発見、個人情報、顧客・第三者の機密情報の漏洩防止について、適切な管理がされているか等

■ 人権・労働

人権の尊重、差別の禁止、適正な労働時間、従業員の団結権の尊重、強制的な労働の禁止、児童労働の禁止、適切な賃金について、適切な管理がされているか等

■ 防災・安全衛生

緊急時の対応、機械装置の安全対策、職場の安全、職場の衛生、従業員の健康管理について、適切な管理がされているか等

■ 環境保全

環境マネジメントシステムの構築・運用、製造工程で用いる化学物質の管理、環境許可証／行政認可、環境への影響の最小化（排水・汚泥・排気など）、廃棄物削減、資源・エネルギーの有効活用について、適切な管理がされているか等

15. 事例： 2019年度 サステナブル調達の実績

主な取り組み	内容
サプライヤー説明会 1回	参加会社：201社 ・住友化学グループのサステナビリティへの取り組みについて紹介
取引先懇談会 8回	参加会社：40社 ・サステナビリティへの取り組みについての紹介、人権（強制労働・児童労働の禁止など）や労働安全についての情報共有
SBT サプライヤー エンゲージメントの実施 2回	参加会社：22社 ・Scope3 の排出に関して、当社の主要サプライヤー が、2024年度までに科学に基づくGHG排出削減目標を設定するようエンゲージメント（目的をもった対話）を実施 ・同時に住友化学のサステナビリティへの取り組みについて紹介
既存取引先評価 （サステナブル調達率調査）	対象：前年度原材料購買実績上位90%を占める既存取引先すべて サステナブル調達率 49%（2020年5月現在）
新規取引先評価	新規取引先のデュー・ディリジェンス実施率：100% 評価で良好と判断し、取引を開始した取引先：100%
実地監査	品質監査などに合わせたモニタリング実施数：3件
ハイリスク原材料に関する 取り組み	対象：金、タンタル、タングステン、錫 を含む原材料の取引先すべて CMRT の回収率：100% 問題があると判断した取引先：0% （上記4物質以外のハイリスク原材料については2020年度より対応予定）

GHG排出削減＋人権課題（ハイリスク原材料等）については、
管理レベルを深化させ、取引先とのエンゲージメントを実施中

16. ステークホルダーからの評価



CLIMATE



WATER



長年にわたるレスポンシブル・ケア活動などの地道な活動が評価され、**CDPにより**、気候変動および水セキュリティ対応において、目標設定、行動、透明性の点で特に優れた活動を行っている企業として、「**気候変動Aリスト2020**」と「**水セキュリティAリスト2020**」に選定されました。最高評価であるAリストへの選定は、気候変動は3年連続、水セキュリティは初となります。

また、サプライヤー評価の基準として広く活用されている、**EcoVadis社のサステナビリティ調査**においても「**ゴールド**」評価を得ています。

ご清聴ありがとうございました

注意事項

本資料に掲載されている住友化学の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた情報にもとづき算出したものであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等に重大な影響を与えうる重要な要因としては、住友化学の事業領域をとりまく経済情勢、市場における住友化学の製品に対する需要動向、競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場において住友化学が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動などがあります。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。